

令和6年12月18日

東松山市議会議長 齋藤 雅男 様

経済建設常任委員会委員長 米山 真澄

令和6年度 経済建設常任委員会 行政視察報告書

- 1 視察日 令和6年11月6日(水)～8日(金)
- 2 視察地 山口県山口市、山口県山陽小野田市、山口県防府市
- 3 視察者 米山真澄(委員長)、平澤牧子(副委員長)
井上聖子、大山義一、坂本俊夫、佐藤恵一、福田武彦
江口功一(環境産業部長)、浅野立弥(議会事務局)
- 4 顛末 以下のとおり

《山口県山口市》

1 市の概要

- ・人口 189,395人(令和6年4月1日現在)
- ・面積 1,023.23 km²
- ・一般会計予算額(令和6年度当初) 109,200,000千円
- ・議員定数 34人

2 視察項目

- ・**山口市産業交流拠点施設について**

【説明員】

商工振興部ふるさと産業振興課主査 一力 香織 氏

【事業概要】

山口市は、平成17年の1市4町の合併(平成21年度:阿東町と合併)により誕生し、行政、商業、文化等の高次都市機能が集積し、社会的、経済的、文化的活動の中心である「山口」と、広域高速交通網の結末点であり、山口県の陸の玄関として業務機能を中心に市街地の形成が進む「小郡」という2つの市街地を有している。この2つの市街地を「都市核」と位置付け、都市政策の柱の一つとして、都市づくりを推進している。

小郡都市核においては、将来像を「地域を豊かにする経済(ビジネス)のまち」「新たな交流が生まれ、始まる融合のまち」「山口県の陸の玄関にふさわしいシンボリックなま

ち」として掲げ、これを具現化する「ターミナルパーク整備」に取り組んできた。

ターミナルパーク整備は「新山口駅ターミナルパーク整備（基盤整備）」と「新山口駅北地区重点エリア整備（市街地整備）」の2つからなり、小郡都市核の機能強化を通じた多様な交流を促し、新山口駅周辺のにぎわい創出と山口市・山口県央部の活性化を目指すプロジェクトである。その新山口駅北地区重点エリア整備では、プロジェクトの総仕上げとして、「山口市産業交流施設－KDDI 維新ホールー」が令和3年4月にオープンした。

産業交流拠点施設については、産業やにぎわい、新たなビジネスモデルを生み出す“核”となる施設として、重点エリアの先行整備地区に整備を行った。整備手法については、民間事業者の資金や技術力、創意工夫、ネットワーク等を生かし、より魅力ある施設となるよう、施設の設計、建設、維持管理、運営までを民間事業者に一体的に委ねる「PFI的手法」を採用した。

公募に際しては、多目的ホール・会議室・スタジオ・駐車場など、市が求める施設については必須としたうえで、まちの魅力をさらに高めていくため、市有地を活用し、事業者自らが整備及び管理運営を行う民間収益施設の提案を必須項目として求めるとともに、公共施設の利便性の向上及び市民生活の質の向上に資する独自提案を任意で求める形をとった。

施設は、産業と交流をキーワードにした様々な機能で構成される「多機能型複合施設」で、主なものは以下のとおり。

○メインホール

最大2,000席の収容能力を有し、可変型のため、座席収容時には1,000㎡程度の平土間として利用できるため、コンベンションや展示会など、様々な用途に対応できる。

○産業交流施設「メグリバ」

コワーキングスペース、コミュニティラウンジ、カフェ、シェアキッチン、マーケティングスタジオ等で構成され、新しいビジネスを作り出す場。ビジネスに関する相談支援やビジネスマッチングの促進などに取り組む。

○メディフィットラボ

医学的視点を取り入れた運動プログラム等を提供・実践するメディカルフィットネス（ジム・スタジオ・浴室等）を整備。施設内の整形外科クリニックや薬局・カフェとの連携も図り、市民の健康寿命の延伸やヘルスケア産業の振興を目指す。

○アカデミーハウス

学生や若い社会人を対象としたシェアハウス型の人材育成施設を整備。1年間の共同生活や専門家によるキャリア開発プログラム等を通じて、次世代のリーダーの育成やコミュニティの醸成等を目指す。

上記施設のほか、公的機関等のオフィスや会議室などを有する。

【主な質疑】

- Q 施設で行ったイベントで若い方の集客が多かったものは。
- A ホールを平土間に出来ることを活かし、「パンと珈琲のフェスティバル」を開催し、多くの方に来ていただいた。これまでは「施設の周知」を重要視していたが、来年度末で5周年を迎えるため、今後は「産業交流」を目的とした活用を進めていきたいと考えている。
- Q アカデミーハウスについて、年齢などの条件や課題は。
- A 年齢は18歳から39歳を原則としている。それ以外の条件はない。運営から4年目になるが、定員に満たないことや卒業したOB・OGの活用が課題と捉えている。
- Q アカデミーハウスの具体的な教育の内容は。
- A 山口大学と連携し、「PBL (Project Based Learning) 活動」という、課題解決型授業を基本としている。具体的には山口市の課題を自分たちで考えグループで取り組んでいる。その他、市外・県外の経営者を招く「スマートキャリアサロン」など、様々な授業を行っている。

【所感】

当市と山口市との共通点は、2つの都市核があることであり、その方角についても北部に政治の中心・市役所があるということである。南部の都市核にあった、「小郡駅」が新幹線のぞみの停車のため、「新山口駅」に名称変更を検討し、2003年に実現したことで、名実ともに山口市の一体感が生まれた印象である。

実際に多機能型複合施設について現地視察を行い、メインホールについては可変型機能を存分に活かせる工夫があり、今後の当市を含め、次世代の主流となるのではないかと認識できた。産業交流施設「メグリバ」についても文字通り“出会いの場”づくりの感が満載で、ラウンジ、カフェ、シェアキッチン、スタジオ等、当市にも活かせるような配置・設計と感じた。

《山口県山陽小野田市》

1 市の概要

- ・人口 59,125人（令和6年4月1日現在）
- ・面積 133.09 km²
- ・一般会計予算額（令和6年度当初）32,657,000千円
- ・議員定数 22人

2 視察項目

- ・山陽小野田市LABVプロジェクトについて

【説明員】

企画部長 和西 禎行 氏

【事業概要】

LABVとは Local Asset Backed Vehicle:官民共同開発事業体のことで、官民連携（PPP）の手法としては全国初の取組であり、以下の2点の特徴がある。

特徴1：複数の公有地を対象とし、公共施設と民間収益施設も組み合わせた開発やマネジメントを行う

特徴2：自治体が公有地を現物出資し、民間事業者が資金出資して行った事業体が、公共施設と民間収益施設を複合的に整備する。

山陽小野田市LABVプロジェクトでは、旧商工センター用地を中心に半径1km以内の4か所の用地を対象としており、そのリーディング施設として本年4月1日に供用開始したのが、今回現地視察をした「Aスクエア」である。この施設には市民活動センター（貸会議室）や福祉センターのほか、商工会議所、山口銀行支店、山口東京理科大学学生寮などが入る「産・官・学・金」の連携施設となっている。また、本プロジェクトでは、単なる複合施設整備ではなく、地域の課題解決（＝にぎわいの再創出）に資する拠点開発を行い、エリア内に波及させていくことを目指している。

LABV手法の事業化は日本初（＝今まで誰もできなかったこと）であるが、山陽小野田市では「LABVは『よき“あいまいさ”』のしくみ」である点が通常のPPPと大きく異なり、以下の3点がポイントであると捉えている。

- 1 土地代を顕在化させない官民双方メリットある「出資」のしくみ
- 2 「官民パートナーシップ」に決定権を委ねる“まちづくり”
- 3 “エンゲージメント（共通理解・約束事）”に依る官民の関係性

本プロジェクトでは、市を含む9者からなる合同会社を設立し、市は1億1200万円（簿価）分の土地を現物出資しているが、民間側の関心を高め、参画につなげるため、「市は経営に関与しない」を方針とし、業務執行社員にならず、限定的な議決権を有するのみであり、利益についても配分を受けず、市を除く8者で家賃・事業収入を分配する仕組みとなっている。

募集要項においても、4つの用地のうち、2つについては「今後、事業パートナーからの提案を踏まえて検討する」とし、通常の行政の手法では仕様を細かく定めるところを定めず、民間側の関心を高め参画につなげるように努めた。LABV手法を成功させるためには、行政の立場としては「民間に関心をもってもらえる“熱量”をもつ（ただし「関心≠参画」）、「明確なゴールを描かないスタートを庁内外で“よし”とできるか」が重要であると考えたことだった。

【主な質疑】

Q 家賃及び事業収入から利益を配分するとのことだが、赤字の心配はないのか。

A あらかじめ見込まれる家賃収入から、赤字が出ないように、建屋の経費とランニングコスト等の事業費を算出している。

Q 本プロジェクトに対して、議会にはどういった議案を諮ったのか。

A 2件議決をいただき、1つは土地を出資に関する議案、もう1つが旧施設の解体経費に対する合同会社への負担金に関する議案である。

Q 合同会社の9者について、新たな事業者が加わることや抜けることはありえるのか。

A 合同会社は仕組み上、出入りが自由となっている。また市は社員の加入について議決権を有している。今後、用途が決まっていない用地について、何をつくるかが決まってくれば、その事業者が新たに出資者に加わるのが想定される。現在の9者について、契約はしていないが、共同開発協定を締結しプロジェクトを進めていることの確認を取っている。

Q 議会の関わり方について、民間がまちづくりに関わる分、ある程度公表できる段階まで状況等が見えない部分があると思うが、どのような関わり方をしているのか。

A 民間から報告されることをそのまま議会に報告できないと考えている。ある程度計画が固まりつつある段階で報告したいと考えている。

【所感】

地域資源を最大限活用しながら、市民や企業と銀行、大学、公共機関の連携を基盤とした新しい形のまちづくりの成功例と言える。特に、単なる施設整備にとどまらず、連鎖的な効果を見込んだ長期的視野の計画が印象的であった。LABV方式による柔軟な公共・民間連携のモデルは、国際社会の中で、変化の激しいこの時代には柔軟性と現実的な運用が求められる。他地域への展開や参考になる可能性を感じた。一方、柔軟であるからこそ一定のルールを厳格に決める必要もあると感じた。プロジェクトの恩恵を受ける対象が市民であることや外国資本の介入により日本を彼らの草刈り場にならないための厳しい監視機関が必要だと感じた。山陽小野田市の挑戦と努力が、今後も市民生活の向上や地域活性化につながることを期待する。

《山口県防府市》

1 市の概要

- ・人口 113,298人（令和6年4月1日現在）
- ・面積 189.37 km²
- ・一般会計予算額（令和6年度当初）59,560,000千円
- ・議員定数 25人

2 視察項目

- ・防府市クリーンセンターについて

【説明員】

生活環境部クリーンセンター所次長

吉川 昇 氏

生活環境部クリーンセンター施設管理室長

清水 隆行 氏

【事業概要】

防府市クリーンセンターは、平成26年4月から供用開始している。事業方式はPFI法に基づき、市が資金調達し、設計、施工、運営を民間に一括発注するDBO方式をとっている。運営期間は平成26年4月から令和16年3月までの20年間としている。施設の整備に当たっては、以下の4点を特徴に挙げている。

- 1 可燃ごみ処理施設は、焼却施設にごみ選別施設とバイオガス化施設を組み合わせ、高効率な廃棄物発電を行う、ごみ複合処理施設とする。水分の多い塵芥類等のごみを高温乾式メタン発酵処理によりバイオガスを発生させ、回収されたバイオガスで有効利用し、全量焼却と比較し、エネルギー効率を上昇させるなど、環境負荷を低減する。
- 2 クリーンセンター場内のし尿処理施設及び隣接する公共下水道浄化センターで発生する汚泥を、可燃ごみ処理施設のバイオガス化施設で全量受け入れ、有効利用する。
- 3 不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみの処理については、容器包装リサイクル法に完全対応し、資源化の推進と最終処分量の低減を図るため、リサイクル施設を整備する。
- 4 市民の環境意識の向上及び環境学習の場として活用する啓発施設を設置する。

施設の概要は以下のとおり。

敷地面積：約 48,300 m²

可燃ごみ処理施設 (建築面積：3,427.16 m²、延床面積：7,539.68 m²)

○焼却施設

- ・焼却設備 (連続燃焼ストーカ式並行流炉、75t/日×2基、燃焼温度 850°C以上)
- ・熱回収施設 (過熱器付自然循環式水管ボイラー、蒸気条件：4MPa×365°C)
- ・発電設備 (蒸気タービン発電機：定格出力 3,600 kW)
⇒年間発電量：24,375,480kWh/年 (約 6 千世帯分の年間電力消費量に相当)

○バイオガス化施設

- ・発酵設備
発酵方式：乾式高温メタン発酵
発酵槽規模：51.5t/日
発酵槽容量：1,000 m³×2 系統
- ・バイオガス利用方法：ボイラー蒸気の昇温

○啓発施設 (再利用品展示コーナー、市民工房、研修室兼会議室)

リサイクル施設 (建築面積：4,403.65 m²、延床面積：5,554.61 m²)

○処理能力：23t/5h (年間 260 日運転)

- 主要設備：受入設備、破碎設備、選別設備、圧縮梱包設備、搬送設備、貯留搬出設備

上記の焼却施設内のごみピットには 10 日分のごみ（約 1,500t）をためることができる。また、バイオガス化するため、生ごみを発酵槽に投入する必要があるが、生ごみの分別回収はしていない。可燃ごみを機械で振動を掛けることにより、生ごみと不適物を分け、発酵槽に投入している。また、ごみピットの投入扉を家庭ごみと事業系ごみを分けることで、生ごみの多い家庭ごみをクレーンでつかみ、機械に投入するといったシンプルな仕組みとしている。こうしたことで市民の方の分別の手間がかからないようにしている。

また、バイオガス化の導入の検討について、国からの循環型社会形成推進交付金が拡充され、メタン発酵残渣とその他のごみ焼却を行う施設とを組合せた方式（コンバインド式）については、熱回収部分も含めて交付率が 1 / 2（通常：1 / 3）となったことから、プラントメーカーに提案を要請し、全量焼却の場合とライフサイクルコストの比較を行ったところ、5 社中 2 社からコンバインド式の方が低廉であるとの結果だった。

【主な質疑】

Q 施設内の臭いを押さえる仕組みは。

A 可燃ごみ処理施設は、ピット内に臭気装置を設け、活性炭で臭いを減らしている。また扉を搬入時のみ開けるほか、プラットホームにも扉を設けることで、二重で遮断している。発酵槽については、点検時等を除き通常は完全密封しているため、臭いが漏れない構造になっている。

Q 温水プールなどの構想や提案はなかったのか。

A 周りが工業地帯のため、場所的に集客が見込まれないため、見送った。

Q リサイクル施設について、プラスチックごみの一括回収に向けた今後の対応の詳細は。

A これまでの軟質の容器包装プラスチックのみの回収から硬質の製品プラスチックも一括で回収することになるため、硬質でも対応できる破袋機に交換する。また電子タバコ等のリチウムイオン電池を含む製品の火災対策として、強力磁石のついたプーリーへの交換等を予定している。

【所感】

地域社会が直面する廃棄物問題を解決するには、市民の協力と自治体の先進的な取り組みが不可欠である。生ごみ処理に関して、分別など市民への負担を軽減するための工夫がシンプル且つ現実的で感心した。汚泥やし尿の再利用でメタンガスを発生させる仕組みも有効だと考える。理想としては有機物を地球へ帰す本当の意味での循環型になっていることが望ましいと考える。最終的に燃やしてしまっただけでは生態系の循環が途切れてしまい、最終的に不毛の地になっていってしまう。防府市のごみ処理施設は、今の時点では環境に優しい運営と住民意識の向上を実現しており、素晴らしいと感じた。今後もさらなる技術向上を期待する。